

令和5年度施策評価シート (評価対象年度 令和4年度)

●基本情報

施策名	【5】人権尊重の充実		評価番号	5-2-5
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備		
担当課(係)	福祉課	(社会福祉係)	指導課	(庶務係)
担当課(係)	生涯学習課	(社会教育係)		()

●施策の方向 ～PLAN～

施策の方向	<p>○地域の実態を踏まえた人権教育，人権啓発を推進します。</p> <p>○人権研修会，講演会などへの参加をするとともに，町民への人権問題の啓発を行います。</p> <p>○部落差別解消法や障害者差別解消法の理念に則り，差別の解消のため国などと連携を図り啓発など施策を実施します。</p>
-------	---

●令和4年度主な取組 ～DO①～

主な取組	①人権教育の推進					
取組内容	<p>教育活動全体を通して，人権教育を推進している。人権尊重の精神を養うとともに，差別や偏見を持たない能力や態度の育成を目指す。そのため，人権教育指導者研修会への積極的な参加，人権教育校内研修の実施し，社会科・道徳科を中心に全教科を通じた人権教育学習につなげている。また，児童生徒一人一人に対し，いじめに関するアンケート調査等の実施，前年度の課題を改善し，人権教育推進計画策定などの人権教育に努めた。</p>					
構成事業		事業名(取組名)	評価		事業名(取組名)	評価
	1	地域改善対策事業	現状維持	4		
	2	人権尊重の充実	現状維持	5		
	3			6		
主な取組	②人権啓発の推進					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題講演会の実施 ・「人権に関するポスター」等の掲示による啓発 ・各種人権に関する講演会及び研修会への参加 					
構成事業		事業名(取組名)	評価		事業名(取組名)	評価
	1	地域改善対策事業	現状維持	4		
	2	人権尊重の充実	現状維持	5		
	3			6		

●事業費 ～DO②～

主な歳出の節		令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）
支出	8 旅費	円	4,000 円	13,680 円
	10 需用費	273,690 円	383,690 円	375,939 円
	13 使用料及び賃借料	310 円	円	円
	18 負担金、補助及び交付金	70,000 円	円	70,800 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		344,000 円	387,690 円	460,419 円
主な歳入の科目		令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）
財源	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	344,000 円	387,690 円	460,419 円
事業費 計		344,000 円	387,690 円	460,419 円

●評価 ～CHECK～

進捗状況	<input type="radio"/> 順調	現状分析	<p>○職員及び教員等が人権や差別問題に対する正しい理解を深めるため各種研修会や講演会に積極的に参加し知識向上に努めている。また、町民全体の人権に対する啓発として、町公式ホームページやポスター等の掲示による周知等を継続して行っている。</p> <p>○学校教育においては、教育活動全体を通して、発達段階に応じた指導の充実を図るとともに、互いの人権を尊重し合える明るい社会を築けるよう児童生徒の育成に努めている。そのため、人権に関する集会の実施、校内研修の実施、人権教育に関する研修会へも積極的に参加している。</p>
	<input checked="" type="radio"/> 概ね順調		
	<input type="radio"/> やや遅れている		
	<input type="radio"/> 遅れている		

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	<p>○町民の人権意識向上のため毎年開催しておりました町主催の「町人権問題講演会」は令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったことから、令和5年度はオンラインでも開催できるよう調整している。</p> <p>○社会教育では人権に関するポスターの啓発事業を引き続き推進し、職員等が積極的に研修会、講演会等に参加するなど、正しい理解と認識を深められるよう人権教育の基礎知識の向上に努める。</p> <p>○学校教育では、正しい人権感覚を身に付け、実践力ある子どもを育成していくことが大切であり、町と学校と地域社会等が連携を図り人権教育の推進を確立していくことが必要である。利根町人権教育推進計画に基づいて、関係機関との連携を深め、人権問題を自分のこととして捉えられるような指導や活動の工夫に向け、研修体制の充実や時間の確保が必要となっている。</p>
--------	---